

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 新デジタル技術等活用による生産性向上事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光国際局 観光企画課 政策企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3057)

E-mail：c11334@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 150,000 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担 金 負担 金	使用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000
決定額	150,000	150,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

観光業界は、不規則な勤務形態や賃金体系などの待遇面を理由に、他業種と比べて離職率の高止まりが続くなど「慢性的な人材不足」や「後継者不足による事業者の高齢化」が課題となっている。特に小規模事業者においては、人材不足に加え、デジタル技術に対する情報・知識不足が原因となり、デジタル化が進んでいない。そのため、業界全体のデジタル化を支援し、「業務効率化」や「生産性向上」を進める必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症により業界全体が甚大な影響を受けているなかで、観光業の基幹産業化を進めるためには、より一層の収益を上げる体制を構築する必要があり、デジタルマーケティングに基づく効果的なプロモーションの展開など「デジタル技術の活用」が不可欠である。

(2) 事業内容

①観光生産性向上推進補助金

アドバイザー(観光事業や経営分野に精通し、観光事業者に適切な助言を行うことができる外部の専門家)からの助言、コンサルティングサービスの利用、デジタル技術の活用など、県内観光事業者が行う「生産性向上・業務効率化」に向けた先進的な取組みを支援し、戦略的な観光振興を強力に推進する。

【補助対象者】

岐阜県内で旅行者向けに宿泊業を営む中小企業者（ただし、個人事業主を含み、民泊事業者等を除く。）

【補助対象事業】

補助率：2 / 3 以内（上限：2,000 千円）

② 観光デジタルマーケティング推進補助金

県内の観光事業者が効率的かつ効果的なプロモーションを展開できるようデジタルマーケティングの実施に必要な「SEO対策」「SEO対策」「ホームページ改修」などの取組みを支援する。

【補助対象者】

岐阜県内で旅行者向けに宿泊、飲食、小売、旅行業等を営む中小企業者（個人事業主を含む。）

【補助対象事業】

補助率：2 / 3 以内（上限：2,000 千円）

（3） 県負担・補助率の考え方

新型コロナウイルス感染症の影響により、甚大な影響を受けた本県観光産業の回復のため、県内全域の観光事業者を対象に支援を行うものであり、県が率先して実施すべきものとして、県負担は妥当。

（4） 類似事業の有無 なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	① 100,000	① 「生産性向上・業務効率化」に向けたアドバイザー助言、コンサルティングサービス利用、デジタル技術の活用に必要な費用（システム構築・開発費、ソフトウェア導入費、クラウド利用費）、機械設備導入費（購入、リース・レンタル費）
	② 50,000	② デジタルマーケティングの実施に向けたシステム改修等（SEO対策、SEO対策、ホームページ改修など）
合計	150,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します

4 参考事項

（1） 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
- (2) 次世代を見据えた産業の振興
- ④ 観光産業の基幹産業化

（2） 国・他県の状況

国・他県においても観光業界のDX化に向けた取組みが推進されている。

（3） 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けた本県観光産業の回復は、観光産業の基幹産業化を目指す本県の重要な経済対策であり、県負担は妥当。

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	デジタル技術等活用による生産性向上事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県内で旅行者向けに宿泊、飲食、小売、旅行業等を営む中小企業者（個人事業主を含む） （理由） 慢性的な人材不足の解消、また、新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けた県内観光業界の早期回復及び更なる発展に資するため。
補助事業の概要	デジタル技術の活用やアドバイザー（観光事業や経営分野に精通し、観光事業者に適切な助言を行うことができる外部の専門家）からの助言、コンサルティングサービス利用、デジタル技術等の活用など、県内観光事業者が行う「生産性向上・業務効率化」に向けた先進的な取組みを支援するほか、デジタルマーケティングの実施に必要となる「SEO対策」「SEO対策」「ホームページ改修」などの取組みを支援する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例： 2 / 3 以内）
補助効果	「生産性向上・業務効率化」により長時間労働が改善されるため、の従業員のワークライフバランスを実現できるほか、離職率の軽減、利益増加や人件費の削減が期待できる。
終期の設定	終期 令和6年度 （理由） 少なくとも3年間程度の中長期的に支援を続けることで効果がより発揮されるため。

（事業目標）

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

「業務効率化」、「生産性向上」の推進により観光業界の慢性的な人材不足を解消しつつ、コロナにより甚大な影響を受けた観光産業の早期回復及び更なる発展を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
	(R)	実績	目標	目標	(R)	
① 観光消費額						%
② 観光入込客数（実数）						%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	千円	千円	千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満) 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 観光業界の慢性的な人材不足を解決するためには「業務効率化」や「生産性向上」が不可欠であるほか、新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けた観光業界の早期回復のためには、デジタルマーケティングに基づく効果的なプロモーションの展開などデジタル化に向けた取組みを支援する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 少なくとも3年間程度の中長期的に支援を続けることで効果がより発揮されるため。
--